



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東大

上場会社名 伊藤ハム株式会社

コード番号 2284 URL <http://www.itoham.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀尾 守

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 石井 隆

TEL 0798-66-1231
平成25年6月10日

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	438,827	△1.9	5,659	96.5	5,631	27.9	4,145	101.2
24年3月期	447,399	△1.9	2,880	16.1	4,401	15.1	2,060	330.3

(注) 包括利益 25年3月期 7,110百万円 (189.8%) 24年3月期 2,453百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	18.09	18.08	3.6	2.8	1.3
24年3月期	8.57	8.57	1.8	2.2	0.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △1,047百万円 24年3月期 496百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	205,350	116,841	56.6	530.32
24年3月期	197,937	115,735	58.2	494.82

(参考) 自己資本 25年3月期 116,189百万円 24年3月期 115,165百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	14,245	△2,984	△8,195	29,545
24年3月期	△2,430	△8,494	2,582	26,285

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	3.00	3.00	698	35.0	0.6
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00	1,095	27.6	1.0
26年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		29.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	218,000	2.4	2,100	6.5	2,300	42.5	1,200	132.9	5.53
通期	456,000	3.9	7,000	23.7	8,000	42.1	5,200	25.4	24.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しておりません。詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	247,482,533 株	24年3月期	247,482,533 株
② 期末自己株式数	25年3月期	28,390,464 株	24年3月期	14,738,360 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	229,128,478 株	24年3月期	240,310,977 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	379,116	△2.1	1,596	—	3,726	264.1	4,527	123.2
24年3月期	387,388	0.9	△896	—	1,023	△28.4	2,028	14.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	19.76	19.74
24年3月期	8.44	8.44

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	179,632		104,968		58.4	478.76		
24年3月期	174,195		105,479		60.5	452.94		

(参考) 自己資本 25年3月期 104,892百万円 24年3月期 105,419百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レート、獣疫など様々な要因により、予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
6. その他	29
役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成25年3月期	438,827	5,659	5,631	4,145	18.09
平成24年3月期	447,399	2,880	4,401	2,060	8.57
増減率	△ 1.9 %	96.5 %	27.9 %	101.2 %	111.1 %

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災の復興需要等による緩やかな景気回復局面もありましたが、EUの金融危機、中国の成長率の鈍化など海外経済の減速や長引く円高の影響から、景況感は総じて弱さが残る状況で推移しました。しかしながら、年度末に向けては政府の経済対策や日銀の金融政策への期待感から急激な円高修正と株価の上昇が起こり、長年の課題であったデフレ脱却に向けた期待が不確実性の中にも膨らんでいく状況となりました。

当業界におきましては、個人消費全体が底堅く推移し高額品には明るさも見られる中で、食料品等の日用品に対する消費者の低価格志向は依然として根強く、企業間競争の激化等により引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、中期経営計画「CNV2015」の2年目となり、前期から継続して取り組んできた「構造改革」が進捗すると同時に、当期においては現場力・人材力の強化方針の下で、グループのさまざまな部門が業務改革、人材育成、コスト削減等の改善・改革にスピード感を持って取り組み、その成果が着実に現れてきております。今後はそれらを土台として「成長戦略」に軸足を移し、さらなる企業体質の強化と業績の改善につなげてまいります。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、ハム・ソーセージは歳暮ギフトが好調に推移する一方で、震災復興需要の反動減や企業間競争の激化等により前期に比べて2.3%の減少、調理加工食品ほかはピザ・スナック類やコンビニエンスストア向けのベンダー事業が伸長しましたが、惣菜子会社の事業譲渡による減少要因があったことから前期に比べて0.8%の減少、また食肉は上半期の相場が総じて軟調に推移した影響により前期に比べて2.2%の減少となった結果、売上高全体としては前期より85億7千2百万円減少して4,388億2千7百万円（前期比1.9%減）となりました。利益面につきましては、売上総利益は、売上高が減少する一方で構造改革効果が浸透したことや原料価格が安定的に推移したことから、ほぼ前年並みの水準となり、売上総利益率は改善いたしました。営業利益は、中期経営計画「CNV2015」に沿って前期より着実に実施してきた構造改革によりコスト削減が進み、販売費及び一般管理費が大幅に減少した結果、前期に比べて27億7千9百万円増加して56億5千9百万円（前期比96.5%増）となりました。また経常利益は、持分法による投資損益が前期に比べて大幅に悪化したものの、12億2千9百万円増加して56億3千1百万円（前期比27.9%増）となり、特別損益及び法人税等を加えた当期純利益は、前期より20億8千5百万円増加して41億4千5百万円（前期比101.2%増）と大幅な増益となりました。

〔セグメント別の概況〕

(加工食品事業本部)

ハム・ソーセージにつきましては、「アルトバイエルン」「朝のフレッシュシリーズ」のキャンペーンに加え、秋のキャンペーンや年末商戦のキャンペーン等でブランド力強化に注力するとともに、新商品も積極的に投入し売上拡大に取り組みましたが、市場競争の激化に加え収益性の低いアイテムの削減などもあり、前期に比べて売上高は減少しました。ギフトにつきましては「伝承」シリーズを中心に販売促進に取り組んだ結果、前期を上回る売上実績となりました。調理加工食品につきましては、コンビニエンスストア向けの「ピザ・スナック類」の売上高が好調に推移いたしましたが、構造改革による子会社の事業譲渡の影響もあり、調理加工食品全体としては前期に比べて売上高が減少いたしました。

この結果、加工食品事業本部の外部顧客に対する売上高は、2,304億8千7百万円（前期比1.7%減）、営業利益は商品別の損益管理を強化し、不採算商品のアイテムカットや物流改革による経費削減など構造改革を着実に実行した結果、49億9千万円（前期比73.6%増）となり前期に比べて大幅な増益となりました。

(食肉事業本部)

国産牛肉につきましては、前期の放射性セシウム問題が検査体制整備によりほぼ収束し、当社の強みである和牛を中心に扱い数量が増加するとともに、国産豚肉についてもこだわりの銘柄豚を中心に扱い数量が増加しました。また、サンキョーミート（鹿児島県）で生産される和牛高級部位や国産豚肉の輸出数量も着実に伸ばしました。一方、輸入牛肉は米国産牛肉月齢緩和の遅れにより前年並みの扱い数量となり、輸入豚肉につきましては全体の扱い数量は減少しましたが、自社ブランドのアルトポークを中心に拡販を行ったことでチルドポークの扱い数量は増加しました。鶏肉につきましては、国産品の扱い数量を伸ばす一方、輸入鶏は、需給変化への対応に重点を置いた販売戦略により、扱い数量は前年を下回ったものの、収益性は大きく改善しました。

この結果、食肉事業本部の外部顧客に対する売上高は、2,077億7千6百万円（前期比2.1%減）、営業利益は輸入鶏肉の大幅な利益改善や食肉バリューチェーンの川上にあたる生産事業の充実と川下の販売会社の構造改革による採算性向上等の要因により、前期に比べて7億1千5百万円増加し、6億4千5百万円となりました。

次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成26年3月期	456,000	7,000	8,000	5,200	24.11
平成25年3月期	438,827	5,659	5,631	4,145	18.09
増減率	3.9%	23.7%	42.1%	25.4%	33.3%

次期の見通しにつきましては、新政権による経済政策への期待感から急激な円高是正や株式相場の上昇を受けて、輸出産業の収益回復が顕著であるように、国内景気によりやく回復の兆しが見られ、実体経済が好循環していくことが期待されております。しかしながら、急激な円安によって、輸入原材料価格や電気・ガスなどのエネルギー関連費用が上昇することも見込まれ、さらには、米国産牛肉の月齢緩和、消費税増税、TPPへの参加問題等、消費行動に大きな影響を及ぼす課題が山積しており、当社グループを取り巻く環境は、決して楽観視できるものではなく、寧ろより厳しい状況が継続することも予見されるところです。

このような環境の下、当社グループは、中期経営計画「CNV2015」の当初計画通り、構造改革から成長戦略へ軸足を移し事業の拡大を図ってまいります。さらに、ワークライフバランスの充実を図ることによる人材の強化、業務改革のスピードアップによる現場力強化、またお客様との信頼関係を高める企業ブランドのさらなる強化等にスピード感を持って取り組んでまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高4,560億円（前期比3.9%増）、営業利益70億円（前期比23.7%増）、経常利益80億円（前期比42.1%増）、当期純利益52億円（前期比25.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(連結財政状態)

(百万円)

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)	増 減
総資産	197,937	205,350	7,413
純資産	115,735	116,841	1,105
自己資本比率	58.2 %	56.6 %	△ 1.6 %
1株当たり純資産	494.82 円	530.32 円	35.50 円

(連結キャッシュ・フローの状況)

(百万円)

	前連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	当連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,430	14,245	16,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,494	△ 2,984	5,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,582	△ 8,195	△10,778
換算差額	△ 78	194	273
現金及び現金同等物の増減額	△ 8,420	3,259	11,680
現金及び現金同等物の期末残高	26,285	29,545	3,259

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて74億1千3百万円増加し、2,053億5千万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加、商品及び製品の増加並びに有価証券（短期運用預金等）の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて63億7百万円増加し、885億9百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金等の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて11億5百万円増加し、1,168億4千1百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加、為替換算調整勘定の増加、その他有価証券評価差額金の増加並びに自己株式の取得による減少等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ32億5千9百万円増加し、295億4千5百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、142億4千5百万円（前連結会計年度は24億3千万円の支出）となりました。増加要因の主なもの、税金等調整前当期純利益50億2千2百万円、仕入債務の増加58億8千9百万円、非資金項目の減価償却費55億5千1百万円であります。一方、減少要因の主なもの、たな卸資産の増加53億2千7百万円であります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、29億8千4百万円（前連結会計年度は84億9千4百万円の支出）となりました。これは主に既設工場の設備更新など固定資産の取得により46億8千6百万円の支出があった一方で、不動産等有形固定資産の売却により16億4千5百万円、投資有価証券及び関連会社株式の売却により11億8千万円の収入があったことによるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は、81億9千5百万円（前連結会計年度は25億8千2百万円の収入）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出53億2千3百万円と借入金の純減による支出14億5千5百万円及び配当金の支払による支出7億1百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	55.7	54.8	56.7	58.2	56.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.0	40.0	35.1	36.8	49.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.6	3.2	—	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	33.5	14.6	—	51.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけており、配当につきましては、連結業績、財務状況並びに将来の事業展開等を勘案し、安定的な配当の継続を基本方針としております。内部留保資金につきましては、長期的展望に立ち持続的な成長を実現するために有効投資し、業績の安定と収益の向上に努めてまいります。

当期の期末配当につきましては、取締役会決議により前期より2円増額し、1株当たり5円を実施させていただきます。また、次期の配当につきましては、業績の改善見通しを踏まえて基本方針に基づき当期よりさらに2円増額し、1株当たり7円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 29 社及び関連会社 11 社で構成され、食肉加工品（ハム・ソーセージ、調理加工食品）及び食肉等の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

(加工食品事業本部)

加工食品事業部門は、当社、子会社 15 社及び関連会社 4 社で構成され、ハム・ソーセージ、調理加工食品等の食肉加工品の製造・販売を行っております。

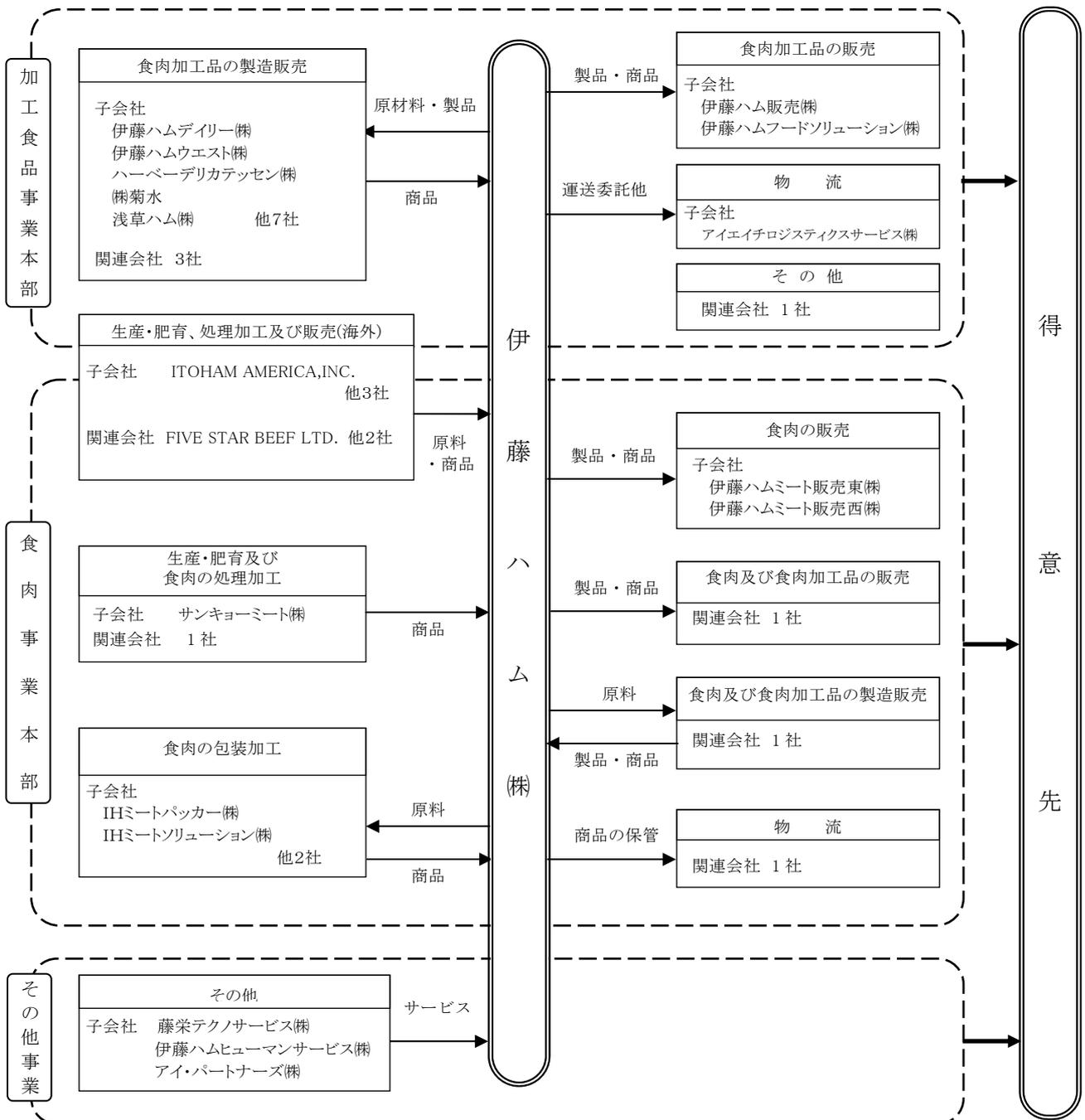
(食肉事業本部)

食肉事業部門は、当社、子会社 11 社及び関連会社 7 社で構成され、食肉及び調理加工食品の製造・販売を行っております。

(その他事業)

その他事業部門は、子会社 3 社で構成され、人材派遣業、事務代行サービス業並びに保険の代理業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

伊藤ハムグループは長期的な企業価値の向上を目指し、活力ある魅力的な企業、また社会に貢献できる企業へ全社を挙げて取り組むことを基本方針としています。

〈社 是〉

事業を通じて社会に奉仕する

〈使 命〉

伊藤ハムグループは価値ある商品・サービスを提供することで、健全な生活の基盤となる「食べる」ことの喜びや楽しさ、大切さを伝えてまいります。

〈経営姿勢〉

- ・コンプライアンス（企業倫理の遵守）を徹底し、透明性の高い経営を行うことで、社会から信頼される企業を目指してまいります。
- ・お客様に「安全」で「安心」な商品をお届けいたします。
- ・環境にやさしい企業活動を推進いたします。
- ・社員は会社の大切な財産です。能力主義・成果主義を重視し何事にもチャレンジする活力ある職場を目指します。

〈行動規範〉

- ・あらゆる法令や会社の規則を遵守し、社会良識に沿って行動します。
- ・議論は自由闊達、且つ徹底的に行い、決めた事はすぐに実行し最後までやり遂げます。
- ・慣習にとらわれず、常に新しい発想で、自主的に行動します。
- ・「強く 正しく 逞しく」の伝統精神のもと、自己責任原則を徹底します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成 23 年度から平成 27 年度までの 5 ヶ年のグループ中期経営計画（CNV2015）を策定いたしました。定量目標としては平成 27 年度の連結売上高 5,300 億円、連結経常利益 160 億円、連結売上高経常利益率 3%をグループ目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成 23 年度から平成 27 年度までの 5 ヶ年グループ中期経営計画は「構造改革」と「成長戦略」の 2 つの基本戦略から構成されています。抜本的な構造改革によりコスト競争力を強化し、その上で成長戦略に取組みます。

〈経営ビジョン〉

アジアの中で最も信頼される食肉加工メーカーになる

〈中期経営方針〉

- ・コンプライアンス体制のさらなる充実

あらゆる企業活動の大前提はコンプライアンスであるとの考えのもと、引き続き体制の充実を図ってまいります。同時にコーポレート・ガバナンス強化の観点から、業務執行に対する監督機能の一層の強化を図るとともに、経営の透明性をより高めることを目的として、社外取締役を導入しています。

- ・人材の育成

中長期的な人材育成の見地に基づき、従来から取り組んでおりました戦略的な人材育成を行うための異動ローテーションを確実に実施するとともに、各種教育プログラムの充実によって人材力の強化を推進してまいります。また、ワークライフバランスを積極的に推進していくことで、「働き方」の改革を推し進め、さらには、女性が活躍できる社内環境整備・風土の醸成を行うことで、女性の活躍を推進し、女性リーダー層の育成強化へもつなげてまいります。

- ・営業力・生産力をはじめとする現場力の強化

現場こそがメーカーにとって価値を生み出すところです。それぞれの現場に熟練のプロがいて、圧倒的な生産性と競争力を持ち、同時に仕組みや組織を目的に合わせ自発的に改善、改革していく、そのような現場の力を強化していきます。

- ・お客様目線での商品開発を伴うマーケティング力の強化

市場の変化、お客様の変化を半歩でも先取りし需要を創造する、すなわち新しい価値を創造することがこれからのメーカーにとり最も重要な課題になります。商品開発・マーケティング部門に有能な人材を投入することで、コンシューマー商品に加え、中食・外食チャネルを強化すべく、食肉から加工食品まで多岐にわたる業務用商品の開発力をスピーディーに行える体制を整備し、商品開発力・マーケティング力を強化していきます。

- ・コスト競争力の強化

組織及び関連会社の見直し、国内外の生産基地の見直し、人事制度改革などの抜本的な構造改革により無駄や贅肉を落とし、より強い筋肉質の厳しい経済環境の中でも成長をしつづけられる企業体質にしていきます。

〈事業戦略〉

- ・全社戦略

スピードが要求される中食・外食市場を中心とした業務用商品の商談に対応すべく、お得意先様に対し、事業本部の垣根を越えてワンストップの営業活動が可能となるフードサービス営業本部を新設しており、この対応力によって、中食・外食チャネルに対する売上拡大を図っていきます。

- ・加工食品事業

収益性の低い商品を改廃し、取扱いアイテム数を削減することにより生産・物流・販売の生産性を高めていくとともに、効果的なプロモーションの実施等によりナショナルブランド商品のシェアを回復させ、ギフトについても商品ブランドの再構築に取り組んでいくことで、総合的な企業ブランドを強化していきます。

- ・食肉事業

食肉バリューチェーンの創造と拡大を図るため、バリューチェーンの川上となる国内外の畜産事業を拡大し安定的な供給力を確保し販売の拡大を図ります。またグループ会社の食肉一次加工機能を高め、お客様のニーズにマッチする商品の開発力を強化することにより、中食・外食企業や小売業などのよりお客様に近いお得意先様へ販売するビジネスモデルを推進し収益性の向上を図ります。

- ・海外事業

将来を見据え、成長著しいアジア市場に対応するために、中でも有望な中国市場での事業拡大を目的に当社、三菱商事(株)、米久(株)3社の共同出資の投資会社であるMIY(株)を通じて、中国最大の食肉関連国有企業である中糧集团有限公司(COFCO)との合弁事業を推進していきます。またASEAN諸国のハブとなるタイでの高級ハム・ソーセージ市場への取り組みを強化します。FTA、TPP等によるグローバル化、ボーダーレス化の進展を見据え、海外拠点を充実させて日本向け生産も拡大します。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国は世界的にも類を見ない少子高齢化社会を迎えており、昨年には団塊世代が65歳になる時期を迎え、さらに急ピッチで高齢化が進み超高齢化社会に突入してきております。自ずと消費税増税を始めた税制改革や、安心して生活していくための社会保障制度改革が待たなしの状態となっております。また、TPPへの交渉参加が決定し、その進展次第では、今後の日本の農畜産業のあり方そのものが様変わりする可能性もあり、これらは単なる政治経済課題に留まらず、国民全体による議論でその方向性を打ち出していくことが必要になっております。さらに、足元の急激な円安動向を受け、輸入原材料価格や原油・電気・ガスなどのエネルギー関連費用が上昇することも想定されております。

このような環境のもと、当社グループでは、社会環境や事業環境の変化に応じた消費者ニーズを捉え、その時代時代に求められている商品やサービスを、スピードをもって提供していきます。現在取り組んでいる中期経営計画「CNV2015」で掲げる具体策を着実に実行・達成することにより、商品力とコスト競争力を強化し、流通業のPB戦略が進化していく市場環境の変化の中にあっても、企業ブランドのさらなる強化に努め、ナショナルブランドメーカーとしての地位を堅固なものとしていきます。

また、地震を中心とした自然災害による事業継続リスクに対する備えとして、既に策定済の東海地震・首都圏直下型地震を想定したBCPに加え、今後は南海トラフ地震等による被災エリアの拡大を想定したBCPを策定してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,506	11,468
受取手形及び売掛金	48,958	48,838
有価証券	17,249	19,000
商品及び製品	20,620	25,521
仕掛品	335	364
原材料及び貯蔵品	9,710	10,186
繰延税金資産	2,290	2,923
その他	2,089	1,866
貸倒引当金	△101	△64
流動資産合計	110,661	120,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,059	59,298
減価償却累計額	△42,667	△42,986
建物及び構築物 (純額)	16,392	16,312
機械装置及び運搬具	81,674	81,667
減価償却累計額	△69,778	△70,886
機械装置及び運搬具 (純額)	11,895	10,781
工具、器具及び備品	4,368	4,259
減価償却累計額	△3,711	△3,579
工具、器具及び備品 (純額)	656	679
土地	17,828	16,092
リース資産	2,305	2,772
減価償却累計額	△1,067	△1,512
リース資産 (純額)	1,237	1,260
建設仮勘定	50	142
その他	—	309
減価償却累計額	—	△21
その他 (純額)	—	288
有形固定資産合計	48,060	45,557
無形固定資産		
リース資産	182	429
その他	1,047	1,133
無形固定資産合計	1,230	1,563
投資その他の資産		
投資有価証券	24,102	25,335
長期貸付金	2,295	2,307
長期前払費用	789	529
繰延税金資産	1,351	1,123
その他	10,244	9,577
貸倒引当金	△798	△747
投資その他の資産合計	37,985	38,125
固定資産合計	87,276	85,245
資産合計	197,937	205,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,408	38,328
短期借入金	1,420	340
1年内返済予定の長期借入金	634	639
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	513	610
未払金	10,259	11,002
未払法人税等	708	1,581
未払消費税等	763	507
繰延税金負債	5	3
賞与引当金	2,600	2,914
資産除去債務	5	54
その他	1,943	1,700
流動負債合計	61,262	57,683
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	16,947	16,569
リース債務	976	1,163
繰延税金負債	33	33
退職給付引当金	180	207
債務保証損失引当金	270	775
資産除去債務	759	865
その他	1,770	1,210
固定負債合計	20,939	30,826
負債合計	82,202	88,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,427	28,427
資本剰余金	30,047	30,047
利益剰余金	61,116	64,563
自己株式	△4,662	△9,974
株主資本合計	114,928	113,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,687	3,551
繰延ヘッジ損益	75	360
為替換算調整勘定	△2,526	△787
その他の包括利益累計額合計	236	3,124
新株予約権	60	75
少数株主持分	509	576
純資産合計	115,735	116,841
負債純資産合計	197,937	205,350

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	447,399	438,827
売上原価	363,006	354,510
売上総利益	84,393	84,316
販売費及び一般管理費	81,512	78,657
営業利益	2,880	5,659
営業外収益		
受取利息	117	111
受取配当金	242	278
受取賃貸料	470	468
持分法による投資利益	496	—
その他	886	747
営業外収益合計	2,215	1,606
営業外費用		
支払利息	295	262
為替差損	114	—
不動産賃貸費用	201	184
持分法による投資損失	—	1,047
その他	82	141
営業外費用合計	694	1,635
経常利益	4,401	5,631
特別利益		
固定資産売却益	70	245
投資有価証券売却益	158	489
債務保証損失引当金戻入額	104	—
災害による損失戻入額	158	—
受取補償金	—	658
その他	50	6
特別利益合計	542	1,401
特別損失		
固定資産売却損	177	380
固定資産除却損	364	206
減損損失	743	154
債務保証損失引当金繰入額	—	504
厚生年金基金脱退拠出金	—	534
事業構造改革費用	981	191
その他	119	38
特別損失合計	2,384	2,010
税金等調整前当期純利益	2,559	5,022
法人税、住民税及び事業税	900	1,840
法人税等調整額	△440	△1,035
法人税等合計	460	805
少数株主損益調整前当期純利益	2,099	4,217
少数株主利益	39	71
当期純利益	2,060	4,145

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,099	4,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	827	869
繰延ヘッジ損益	31	284
為替換算調整勘定	△183	497
持分法適用会社に対する持分相当額	△320	1,241
その他の包括利益合計	353	2,893
包括利益	2,453	7,110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,411	7,034
少数株主に係る包括利益	41	76

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,427	28,427
当期末残高	28,427	28,427
資本剰余金		
当期首残高	30,042	30,047
当期変動額		
自己株式の処分	5	△0
当期変動額合計	5	△0
当期末残高	30,047	30,047
利益剰余金		
当期首残高	59,778	61,116
当期変動額		
剰余金の配当	△722	△698
当期純利益	2,060	4,145
当期変動額合計	1,337	3,447
当期末残高	61,116	64,563
自己株式		
当期首残高	△2,133	△4,662
当期変動額		
自己株式の取得	△2,564	△5,315
自己株式の処分	34	3
当期変動額合計	△2,529	△5,311
当期末残高	△4,662	△9,974
株主資本合計		
当期首残高	116,115	114,928
当期変動額		
剰余金の配当	△722	△698
当期純利益	2,060	4,145
自己株式の取得	△2,564	△5,315
自己株式の処分	40	3
当期変動額合計	△1,186	△1,864
当期末残高	114,928	113,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,862	2,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	824	864
当期変動額合計	824	864
当期末残高	2,687	3,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	44	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	284
当期変動額合計	31	284
当期末残高	75	360
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,021	△2,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△504	1,738
当期変動額合計	△504	1,738
当期末残高	△2,526	△787
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△114	236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	351	2,888
当期変動額合計	351	2,888
当期末残高	236	3,124
新株予約権		
当期首残高	82	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22	15
当期変動額合計	△22	15
当期末残高	60	75
少数株主持分		
当期首残高	646	509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△136	66
当期変動額合計	△136	66
当期末残高	509	576
純資産合計		
当期首残高	116,729	115,735
当期変動額		
剰余金の配当	△722	△698
当期純利益	2,060	4,145
自己株式の取得	△2,564	△5,315
自己株式の処分	40	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	192	2,970
当期変動額合計	△993	1,105
当期末残高	115,735	116,841

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,559	5,022
減価償却費	5,968	5,551
減損損失	743	154
受取利息及び受取配当金	△360	△390
支払利息	295	262
持分法による投資損益(△は益)	△496	1,047
固定資産売却損益(△は益)	106	134
固定資産除却損	264	155
厚生年金基金脱退拠出金	—	534
受取補償金	—	△658
事業構造改革費用	981	191
売上債権の増減額(△は増加)	△5,668	198
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,148	△5,327
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,422	5,889
未払消費税等の増減額(△は減少)	453	△256
その他	614	2,630
小計	2,186	15,139
利息及び配当金の受取額	818	670
利息の支払額	△284	△279
補償金の受取額	—	326
特別退職金の支払額	△3,093	—
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	—	△534
事業構造改革費用の支払額	△981	△166
法人税等の支払額	△983	△910
その他	△94	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,430	14,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△190	△765
定期預金の払戻による収入	215	120
有形固定資産の取得による支出	△4,777	△4,292
有形固定資産の売却による収入	424	1,645
無形固定資産の取得による支出	△200	△393
投資有価証券の取得による支出	△267	△285
投資有価証券の売却及び償還による収入	225	951
関係会社株式の取得による支出	△3,300	—
関係会社株式の売却による収入	145	228
その他	△769	△194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,494	△2,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	472	△1,080
長期借入れによる収入	6,750	300
長期借入金の返済による支出	△732	△675
社債の発行による収入	—	9,944
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△2,666	△5,323
配当金の支払額	△718	△701
リース債務の返済による支出	△509	△622
その他	△13	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,582	△8,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78	194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,420	3,259
現金及び現金同等物の期首残高	34,706	26,285
現金及び現金同等物の期末残高	26,285	29,545

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

翌連結会計年度からの連結納税制度の適用

(連結納税制度導入に伴う会計処理)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品別の事業本部を置き、各事業本部が取り扱う製品・サービスについて「生産」「販売」等の各機能を統括するとともに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、ハム・ソーセージ及び調理加工食品などの加工品の製造、販売を主たる事業領域とする「加工食品事業本部」と食肉の生産、処理加工及び販売を主たる事業領域とする「食肉事業本部」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	加工食品 事業本部	食 肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	234,517	212,310	446,827	572	447,399	—	447,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,835	66,895	69,731	1,408	71,140	△71,140	—
計	237,353	279,205	516,559	1,980	518,539	△71,140	447,399
セグメント利益 又は損失(△)	2,875	△ 70	2,804	120	2,925	△ 44	2,880
セグメント資産	73,895	47,266	121,162	78	121,241	76,696	197,937
その他の項目							
減価償却費	4,842	954	5,797	4	5,802	△ 0	5,801
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,787	1,655	5,442	9	5,452	211	5,664

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業及び保険代理店業等であります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、たな卸資産の調整額等であります。

(2) セグメント資産の調整額76,696百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、現金及び預金9,506百万円、有価証券17,249百万円、投資その他の資産37,985百万円及び本部・間接部門の固定資産7,779百万円等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額211百万円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	加工食品 事業本部	食 肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	230,487	207,776	438,263	563	438,827	—	438,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,353	68,451	71,804	1,477	73,282	△73,282	—
計	233,840	276,227	510,068	2,041	512,109	△73,282	438,827
セグメント利益	4,990	645	5,635	25	5,661	△ 1	5,659
セグメント資産	72,297	52,756	125,053	367	125,421	79,929	205,350
その他の項目							
減価償却費	4,353	1,005	5,358	55	5,414	△ 0	5,414
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,194	1,191	4,385	346	4,732	608	5,340

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業及び保険代理店業等であります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、たな卸資産の調整額等であります。

(2) セグメント資産の調整額 79,929 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれておりません。全社資産の主なものは、現金及び預金 11,468 百万円、有価証券 19,000 百万円、投資その他の資産 38,125 百万円及び本部・間接部門の固定資産 6,751 百万円等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 608 百万円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ハム・ソーセージ	食 肉	調理食品	その他	合計
外部顧客への売上高	123,161	230,293	58,262	35,682	447,399

当連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ハム・ソーセージ	食 肉	調理食品	その他	合計
外部顧客への売上高	120,348	225,254	56,455	36,768	438,827

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日
1株当たり純資産額	494.82 円	530.32 円
1株当たり当期純利益金額	8.57 円	18.09 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8.57 円	18.08 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,060	4,145
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,060	4,145
普通株式の期中平均株式数 (千株)	240,310	229,128
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	180	207
(うち新株予約権) (千株)	(180)	(207)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率の向上を図るため。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|---|
| ①取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得する株式の総数 | 5,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.2%) |
| ③株式の取得価額の総額 | 27億円(上限) |
| ④取得する期間 | 平成25年5月13日～平成25年7月31日 |

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,625	5,336
受取手形	85	84
売掛金	48,717	47,996
有価証券	17,249	19,000
商品及び製品	15,683	20,372
仕掛品	199	220
原材料及び貯蔵品	5,766	6,193
前払費用	276	217
繰延税金資産	1,239	1,696
その他	2,270	1,857
貸倒引当金	△134	△120
流動資産合計	95,980	102,855
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,040	40,086
減価償却累計額	△29,622	△29,638
建物(純額)	10,418	10,447
構築物	4,310	4,253
減価償却累計額	△3,793	△3,803
構築物(純額)	517	450
機械及び装置	65,087	65,188
減価償却累計額	△56,853	△57,819
機械及び装置(純額)	8,233	7,369
車両運搬具	102	97
減価償却累計額	△99	△95
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	3,608	3,516
減価償却累計額	△3,067	△2,937
工具、器具及び備品(純額)	540	578
土地	15,755	14,308
リース資産	842	1,006
減価償却累計額	△400	△560
リース資産(純額)	442	446
建設仮勘定	2	2
有形固定資産合計	35,912	33,604
無形固定資産		
ソフトウェア	661	673
リース資産	155	144
その他	134	216
無形固定資産合計	950	1,034

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,678	11,864
関係会社株式	15,926	15,603
出資金	408	406
長期貸付金	2,269	2,278
従業員に対する長期貸付金	3	2
関係会社長期貸付金	4,352	4,800
関係会社長期営業債権	2,451	2,120
破産更生債権等	274	262
長期前払費用	739	503
差入保証金	1,868	1,710
前払年金費用	7,111	6,720
繰延税金資産	470	286
その他	87	101
貸倒引当金	△4,621	△4,152
投資損失引当金	△668	△373
投資その他の資産合計	41,351	42,137
固定資産合計	78,214	76,776
資産合計	174,195	179,632
負債の部		
流動負債		
支払手形	212	199
買掛金	30,429	35,740
1年内返済予定の長期借入金	20	20
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	205	214
未払金	7,835	8,339
未払費用	610	587
未払法人税等	226	373
預り金	219	197
賞与引当金	1,169	1,409
設備関係支払手形	151	38
資産除去債務	5	31
その他	388	6
流動負債合計	51,474	47,157
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	15,040	15,020
リース債務	422	405
債務保証損失引当金	383	822
資産除去債務	421	541
その他	973	716
固定負債合計	17,241	27,506
負債合計	68,715	74,664

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,427	28,427
資本剰余金		
資本準備金	30,033	30,033
その他資本剰余金	14	14
資本剰余金合計	30,047	30,047
利益剰余金		
利益準備金	5,603	5,603
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,062	1,845
別途積立金	35,300	35,300
繰越利益剰余金	5,886	9,932
利益剰余金合計	48,852	52,681
自己株式	△4,662	△9,974
株主資本合計	102,665	101,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,661	3,407
繰延ヘッジ損益	93	302
評価・換算差額等合計	2,754	3,710
新株予約権	60	75
純資産合計	105,479	104,968
負債純資産合計	174,195	179,632

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	387,388	379,116
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	14,147	15,683
合併による商品受入高	2,271	—
当期製品製造原価	71,872	61,846
当期商品仕入高	277,859	284,586
合計	366,150	362,116
他勘定振替高	609	375
商品及び製品期末たな卸高	15,683	20,372
売上原価合計	349,857	341,368
売上総利益	37,531	37,747
販売費及び一般管理費	38,427	36,151
営業利益又は営業損失(△)	△896	1,596
営業外収益		
受取利息	180	152
受取配当金	1,005	1,396
受取賃貸料	1,575	1,824
雑収入	476	376
営業外収益合計	3,238	3,749
営業外費用		
支払利息	141	163
社債利息	115	69
不動産賃貸費用	1,011	1,267
雑損失	50	118
営業外費用合計	1,318	1,619
経常利益	1,023	3,726
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	784	—
固定資産売却益	68	117
投資有価証券売却益	111	489
貸倒引当金戻入額	563	449
投資損失引当金戻入額	806	—
受取補償金	—	332
その他	74	—
特別利益合計	2,409	1,388

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	29	376
固定資産除却損	252	138
減損損失	685	154
事業構造改革費用	593	33
債務保証損失引当金繰入額	—	439
その他	153	60
特別損失合計	1,713	1,202
税引前当期純利益	1,719	3,913
法人税、住民税及び事業税	69	208
法人税等調整額	△379	△823
法人税等合計	△309	△614
当期純利益	2,028	4,527

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,427	28,427
当期末残高	28,427	28,427
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	30,033	30,033
当期末残高	30,033	30,033
その他資本剰余金		
当期首残高	9	14
当期変動額		
自己株式の処分	5	△0
当期変動額合計	5	△0
当期末残高	14	14
資本剰余金合計		
当期首残高	30,042	30,047
当期変動額		
自己株式の処分	5	△0
当期変動額合計	5	△0
当期末残高	30,047	30,047
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,603	5,603
当期末残高	5,603	5,603
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,093	2,062
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	145	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△176	△216
当期変動額合計	△30	△216
当期末残高	2,062	1,845
別途積立金		
当期首残高	35,300	35,300
当期末残高	35,300	35,300
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,549	5,886
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	△145	—
固定資産圧縮積立金の取崩	176	216
剰余金の配当	△722	△698
当期純利益	2,028	4,527
当期変動額合計	1,336	4,046
当期末残高	5,886	9,932

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	47,546	48,852
当期変動額		
剰余金の配当	△722	△698
当期純利益	2,028	4,527
当期変動額合計	1,305	3,829
当期末残高	48,852	52,681
自己株式		
当期首残高	△2,132	△4,662
当期変動額		
自己株式の取得	△2,564	△5,315
自己株式の処分	34	3
当期変動額合計	△2,529	△5,311
当期末残高	△4,662	△9,974
株主資本合計		
当期首残高	103,883	102,665
当期変動額		
剰余金の配当	△722	△698
当期純利益	2,028	4,527
自己株式の取得	△2,564	△5,315
自己株式の処分	40	3
当期変動額合計	△1,217	△1,482
当期末残高	102,665	101,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,894	2,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	766	746
当期変動額合計	766	746
当期末残高	2,661	3,407
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	45	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	209
当期変動額合計	47	209
当期末残高	93	302
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,940	2,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	814	956
当期変動額合計	814	956
当期末残高	2,754	3,710

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	82	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	15
当期変動額合計	△22	15
当期末残高	60	75
純資産合計		
当期首残高	105,905	105,479
当期変動額		
剰余金の配当	△722	△698
当期純利益	2,028	4,527
自己株式の取得	△2,564	△5,315
自己株式の処分	40	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	792	971
当期変動額合計	△425	△511
当期末残高	105,479	104,968

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補 (平成25年6月26日付予定)

取締役 市田 健一 (現 経営戦略部長、CSR本部担当)

取締役 御園生 一彦 (現 食肉事業本部長)

2. 退任取締役 (平成25年3月31日付)

取締役 菊地 清貴